

# 自動車損害賠償保障事業特別会計

## 目 次

○ 自動車損害賠償保障事業特別会計概要 .....	1
○ 保障勘定 .....	5
○ 自動車事故対策勘定 .....	13
○ 保険料等充当交付金勘定 .....	19
○ 参考情報	
機会費用 .....	26
勘定合算財務書類 .....	27
連結財務書類 .....	30

## 自動車損害賠償保障事業特別会計

この会計の前身である自動車損害賠償再保険特別会計は、「自動車損害賠償保障法」(昭和30年法律第97号)による自動車損害賠償責任再保険事業、自動車損害賠償責任共済保険事業及び自動車損害賠償保障事業に関する経理を明確にするため、「自動車損害賠償責任再保険特別会計法」に基づいて設置されたものであり、保険勘定、保障勘定及び業務勘定に区分されていた。

その後、平成14年4月より政府再保険事業の廃止等を内容とする改正自賠法の施行に伴い、会計名を「自動車損害賠償保障事業特別会計」に改めるとともに、保険勘定及び業務勘定を廃止し、被害者の保護の増進又は自動車事故の発生の防止の対策に関する事業を経理する自動車事故対策勘定及び保険料等充当交付事業等を経理する保険料等充当交付金勘定を新たに設置した。

### ○ 保障勘定

この勘定は、自賠責保険料の一部に含まれる賦課金等を財源として、ひき逃げ又は無保険(無共済)車による事故の被害者に対する損害のてん補等を経理する勘定である。また、自動車事故対策勘定及び保険料等充当交付金勘定からの繰入等を財源としてすべての事業の業務取扱費も経理している。

### ○ 自動車事故対策勘定

この勘定は、旧保険勘定の積立金を財源として、被害者の保護の増進及び自動車事故の発生の防止に関する事業を経理している勘定である。

### ○ 保険料等充当交付金勘定

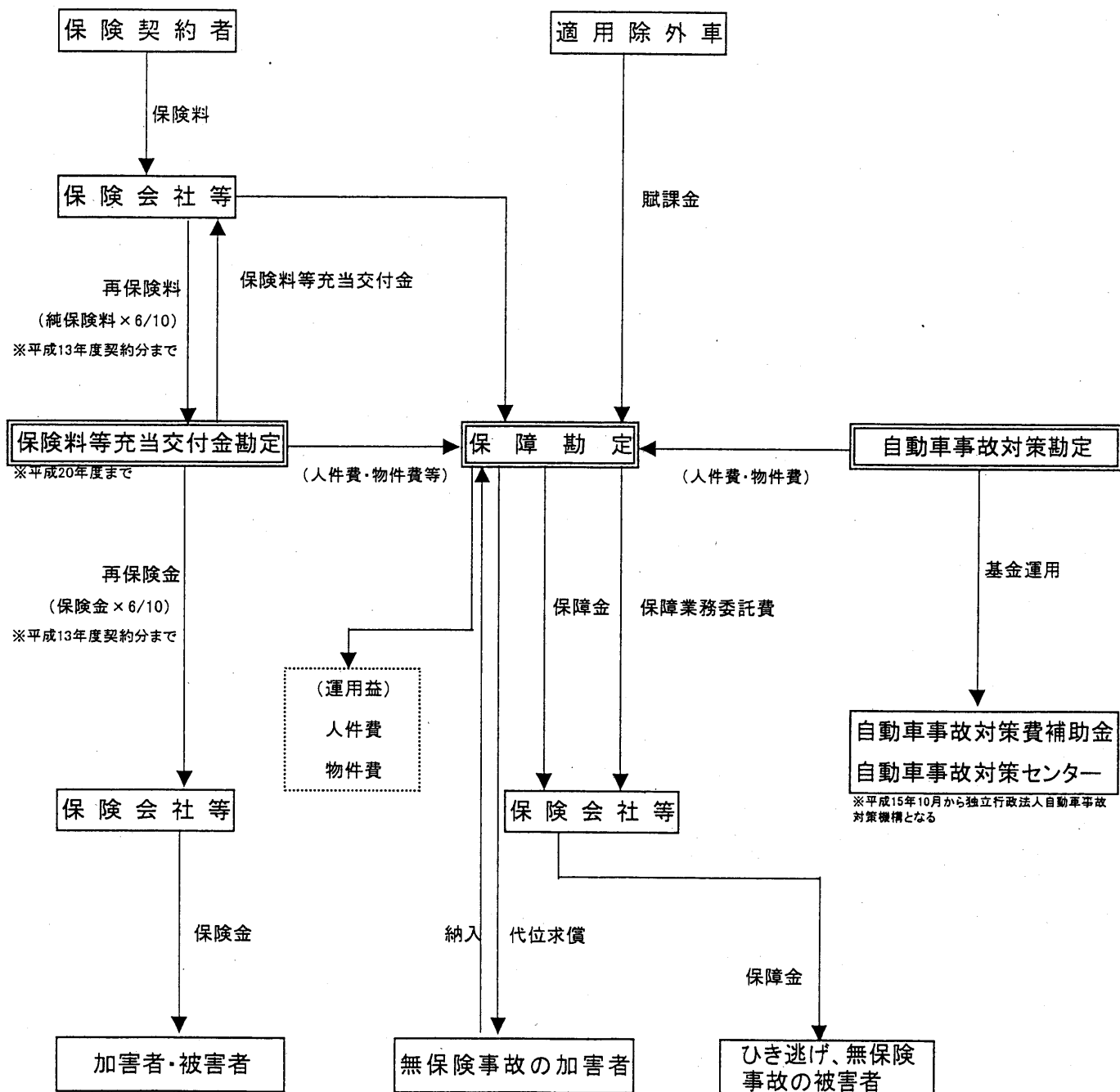
この勘定は、旧保険勘定の積立金を財源として、保険会社等を通じ保険料等のユーザー負担を軽減する保険料等充当交付金の交付及び政府再保険廃止後も経過措置的に残存する再保険金の支払いを経理している勘定である。

### ◎ 所管法人

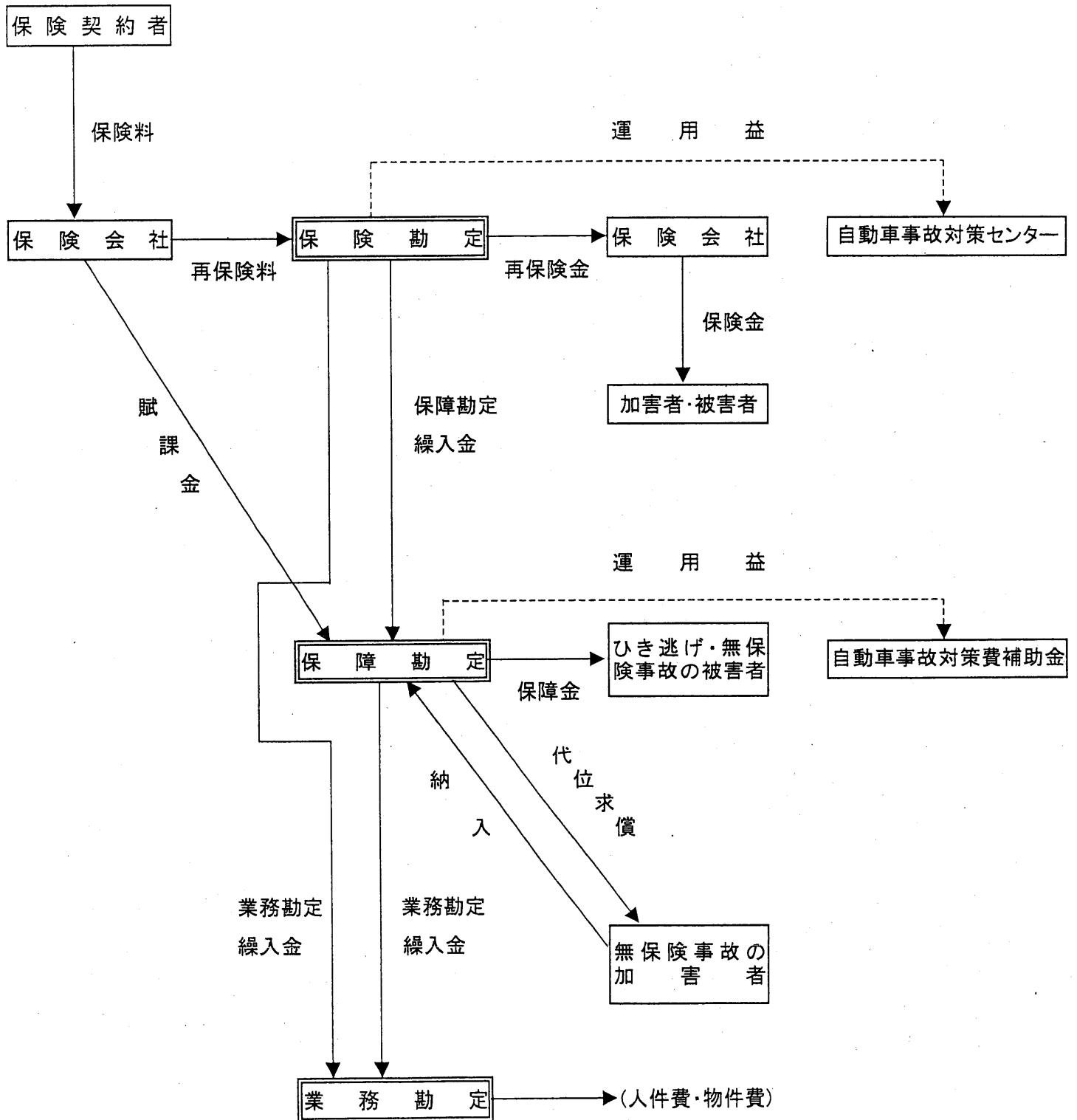
自動車事故対策センターを所管しており、当該法人に対し自動車事故対策勘定から出資(出資割合99%)を行っていることから、この財務諸表作成においては、当該法人と連結を行っている。

また、当該法人は平成15年10月に独立行政法人自動車事故対策機構となった。

# 自動車損害賠償保障事業特別会計



# 自動車損害賠償責任再保険特別会計



歳入歳出決算概要

保障勘定

14年度

(単位：百万円)

歳入		歳出	
賦課金収入	2,888	保障費	5,110
他勘定より受入	892	業務取扱費	1,374
雑収入	1,464	保障業務委託費	875
前年度剰余金受入	69,890	予備費	-
		計	7,360
計	75,136	翌年度の歳入に繰入れる額	67,775

自動車事故対策勘定

14年度

(単位：百万円)

歳入		歳出	
償還金収入	11	自動車事故対策費	14,226
積立金より受入	11,792	保障勘定へ繰入	336
雑収入	5,381	計	14,563
計	17,185	積立金として積み立てる額	2,622

保険料等充当交付金勘定

14年度

(単位：百万円)

歳入		歳出	
再保険料及保険料収入	126,101	保険料等充当交付金	174,811
積立金より受入	623,605	再保険及保険費	563,612
雑収入	26,224	保障勘定へ繰入	556
		予備費	-
		計	738,980
計	775,930	積立金として積み立てる額	36,950

# 保障勘定

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	本会計年度 (平成15年3月31日)
<b>資産の部</b>	
現金・預金	67,775
未収金	
未収賦課金	616
保険勘定未収金	-
未回収金	33,786
貸倒引当金	△ 24,663
一般会計繰入金	49,000
物品	4
無形固定資産	99
資産合計	126,619
<b>負債の部</b>	
未払金	
業務勘定未払金	-
未払保障業務委託費	324
支払備金	9,330
未経過賦課金	4,283
賞与引当金	35
退職給付引当金	1,220
負債合計	15,194
<b>資産・負債差額の部</b>	
基準時資産・負債差額	117,446
業務費用・財源差額累計	△ 6,022
資産・負債差額合計	111,424
負債及び資産・負債差額合計	126,619



## 業務費用・財源計算書

(単位：百万円)

本会計年度

自平成14年 4月1日

至平成15年3月31日

I 業務費用		
保障費		7,430
補助金		-
業務勘定へ繰入		-
払戻金		0
人件費		734
賞与引当金繰入額		35
退職給付引当金繰入額 (△は戻入)		△ 38
減価償却費		48
貸倒引当金繰入額		1,256
その他支出		1,210
	業務費用合計	10,678
II 本年度受入財源		
1 対価見合収入等		
賦課金		951
運用益		1,095
その他収入		2,090
保険勘定より受入		-
自動車事故対策勘定より受入		336
保険料等充当交付金勘定より受入		181
	対価見合収入等合計	4,656
	差引	△ 6,022
	本年度業務費用・財源差額	△ 6,022
	前年度業務費用・財源差額累計	-
	本年度業務費用・財源差額累計	△ 6,022

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

本会計年度

自平成14年 4月1日

至平成15年3月31日

I 業務収支	
業務支出	△ 7,360
保障金	△ 5,109
払戻金	0
保障業務委託費	△ 875
人件費	△ 833
補助金	-
その他業務支出	△ 540
保障業務対価見合収入	2,888
他会計（勘定）からの受入	
保険勘定より受入	-
自動車事故対策勘定より受入	336
保険料等充当交付金勘定より受入	556
他会計（勘定）への繰入	
業務勘定へ繰入	-
一般会計へ繰入	0
前年度剰余金受入	69,890
小計	<u>66,311</u>
利息及び配当の受取額	1,095
その他収入	368
業務収支	<u>67,775</u>
本年度収支	<u>67,775</u>
翌年度歳入繰入	<u>67,775</u>

## 注記

### 1. 重要な会計方針

- ① 未収金の貸倒引当金は、過去の経験値に基づく率により計上した。  
(昭和47年度～平成13年度の平均回収率)

### 2. 重要な後発事象

- ① この勘定は、平成14年度から自動車損害賠償保障事業特別会計の保障勘定となった。

### 3. 追加情報等

- ① 予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払いを終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている。
- ② 一般会計繰入金とは、一般会計の財政事情が厳しいことから平成6年度及び平成7年度に財特法に基づいて自賠責特会から一般会計に貸し付けたものである。財特法の規定上では、「繰入れ」と規定されていることから「繰入金」と表示している。

#### ※財特法

- 平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律
- 平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律
- ③ 保険勘定からの受入は再保険料及保険料に合算納付された純賦課金
- ④ 業務勘定への繰入は、保障業務委託費及び保障業務取扱費（人件費、事務費）

## 注記

### 1. 重要な会計方針

- ① 物品は定額法により減価償却をした。
- ② 無形固定資産（ソフトウェア）は5年間の定額法により減価償却をした。
- ③ 未収金の貸倒引当金は、過去の経験値に基づく率により計上した。  
（昭和47年度～平成14年度の平均回収率）
- ④ 賞与引当金は、次年度支払の期末・勤勉手当のうち、評価対象期間が当年度に帰属する期間分を計上した。
- ⑤ 退職給付引当金は、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上した。

### 2. 追加情報等

- ① 予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払いを終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている。
- ② 一般会計繰入金とは、一般会計の財政事情が厳しいことから平成6年度及び平成7年度に財特法に基づいて自賠責特会から一般会計に貸し付けたものである。財特法の規定上では、「繰入れ」と規定されていることから「繰入金」と表示している。

#### ※財特法

- |   |                                               |
|---|-----------------------------------------------|
| { | 平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律 |
|   | 平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律 |
- ③ 自動車事故対策勘定からの受入は自動車事故対策業務取扱費（人件費・事務費）
  - ④ 保険料等充当交付金勘定からの受入は再保険料及保険料に合算納付された純賦課金及び保障業務取扱費（人件費、事務費）

(単位:百万円)

未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
未収賦課金	保険会社等	510
保険勘定未収金	保険勘定	374
未回収金	債務者	32,064

※保険会社等の「等」とは、共済組合である。

未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
業務勘定未払金	業務勘定	454

補助金等の明細

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	自動車事故対策費補助金	3,616	自動車事故防止事業等を行う事業者に対する補助金	無

(単位:百万円)

固定資産の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物品	5	—	—	1	—	4
(無形固定資産)						
ソフトウェア	70	77	—	47	—	99

未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
未収賦課金	保険会社等	616
未回収金	債務者	33,786

※保険会社等の「等」とは、共済組合である。

未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
保障業務費未払	保険会社等	324
人件費	職員	0

※保険会社等の「等」とは、共済組合である。

# 自動車事故対策勘定

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	本会計年度 (平成15年3月31日)
<b>資産の部</b>	
現金・預金	257,122
一般会計繰入金	435,768
貸付金	19,594
出資金	13,793
<b>資産合計</b>	<b>726,279</b>
<b>負債の部</b>	
<b>負債合計</b>	<b>-</b>
<b>資産・負債差額の部</b>	
基金	749,005
基準時資産・負債差額	△ 13,544
業務費用・財源差額累計	△ 9,181
<b>資産・負債差額合計</b>	<b>726,279</b>
<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>726,279</b>



## 業務費用・財源計算書

(単位：百万円)

本会計年度

自平成14年 4月1日  
至平成15年3月31日

I	業務費用	
	補助金	14,226
	保障勘定へ繰入	336
	業務費用合計	14,563
II	本年度受入財源	
	1 対価見合収入等	
	運用益	5,033
	その他収入	348
	対価見合収入等合計	5,381
	差引	△ 9,181
	本年度業務費用・財源差額	△ 9,181
	前年度業務費用・財源差額累計	-
	本年度業務費用・財源差額累計	△ 9,181

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

本会計年度

自平成14年 4月1日

至平成15年3月31日

I 業務収支	
業務支出	
補助金	△ 14,226
他会計（勘定）への繰入	
保障勘定へ繰入	△ 336
積立金（預託金）からの受入	11,792
小計	<u>△ 2,770</u>
利息及び配当の受取額	5,033
その他収入	359
業務収支	<u>2,622</u>
本年度収支	<u>2,622</u>
積立金（預託金）への繰入	2,622

## 注記

### 1. 国庫債務負担行為による負担額

- ① 平成14年度国庫債務負担行為による繰越債務負担額は  
1,416,215,000円である。

### 2. 追加情報等

- ① 予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払いを終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている。

- ② 一般会計繰入金とは、一般会計の財政事情が厳しいことから平成6年度及び平成7年度に財特法に基づいて自賠責特会から一般会計に貸し付けたものである。財特法の規定上では、「繰入れ」と規定されていることから「繰入金」と表示している。

#### ※財特法

平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律  
平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律

- ③ 保障勘定への繰入は自動車事故対策業務取扱費（人件費、事務費）
- ④ 区分収支決算書の「本年度収支」と貸借対照表の「現金・預金」が一致していない理由

自動車事故対策勘定においては、自動車損害賠償保障事業特別会計法附則10項の規定による「積立金」を「預託金」として積み立てており、貸借対照表の「現金・預金」は「現金」と「預託金」の合計からなります。区分収支計算書の「本年度収支」は貸借対照表の「現金・預金」の「現金」と一致しており、差額はすべて「預託金」からなっています。

- ⑤ 基金の根拠法令及び内容

自動車損害賠償保障事業特別会計法附則第4項より、資産の金額から負債の金額を控除した額。

(単位:百万円)

貸付金の明細

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
自動車事故対策センター	19,605	-	11	19,594

出資金の増減明細

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)
出資(市場価格のないもの)	13,793	-	-	-	-

強制評価減	本年度末残高
-	13,793

出資の明細

出資先	出資金額 (固有財産台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)
自動車事故対策センター	27,337	36,584	23,833	12,751	27,497

特別会計からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額による 算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上 額	使用財務諸表
27,337	99%	12,676	13,793	行政コスト計算書 (民間仮定貸借対照表)

補助金等の明細

補助金等の区分	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
補助金	自動車事故対策センター 補助金	10,823	自動車事故対策センターの業 務に対する補助金	有
	自動車事故対策費補助金	3,402	自動車事故防止事業等を行う 事業者に対する補助金	無

## 保険料等充当交付金勘定

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	本会計年度 (平成15年3月31日)
<b>資産の部</b>	
現金・預金	1,471,950
未収金	
未収再保険料及び保険料	27
未回収金	449
<b>資産合計</b>	<b>1,472,427</b>
<b>負債の部</b>	
未払戻金	1,243
支払備金	689,651
未経過再保険料及び保険料	112,913
<b>負債合計</b>	<b>803,808</b>
<b>資産・負債差額の部</b>	
基金	1,071,990
業務費用・財源差額累計	△ 403,370
<b>資産・負債差額合計</b>	<b>668,619</b>
<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,472,427</b>

## 業務費用・財源計算書

(単位：百万円)

本会計年度

自平成14年 4月1日

至平成15年3月31日

I 業務費用		
保険料等充当交付金		174,811
再保険金及保険金		546,644
払戻金		6,307
保障勘定へ繰入		181
	業務費用合計	727,945
II 本年度受入財源		
1 対価見合収入等		
再保険料及保険料		298,271
運用益		24,811
その他収入		1,491
	対価見合収入等合計	324,574
	差引	△ 403,370
	本年度業務費用・財源差額	<u>△ 403,370</u>
	前年度業務費用・財源差額累計	<u>-</u>
	本年度業務費用・財源差額累計	△ 403,370

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

本会計年度

自平成14年 4月1日

至平成15年3月31日

I 業務収支	
業務支出	△ 738,424
保険料等充当交付金	△ 174,811
再保険金及保険金	△ 555,908
払戻金	△ 7,704
再保険及保険業務対価見合収入	126,101
他会計（勘定）への繰入	
保障勘定へ繰入	△ 556
積立金（預託金）からの受入	623,605
小計	<u>10,726</u>
利息及び配当の受取額	24,811
その他収入	1,412
業務収支	<u>36,950</u>
本年度収支	<u>36,950</u>
積立金（預託金）への繰入	36,950



## 注記

### 1. 追加情報等

- ① 予算決算及び会計令第3条及び第4条により出納整理期間が設定されており、出納整理期間中の現金の受払いを終了した後の係数をもって会計年度末の係数としている。  
費)
- ② 保障勘定への繰入は、再保険料及保険料に合算納付された純賦課金及障業務取扱費（人件費、事務費）
- ③ 区分収支決算書の「本年度収支」と貸借対照表の「現金・預金」が一致していない理由

保険料等充当交付金勘定においては、自動車損害賠償保障事業特別会計法附則18項の規定により読み替えられた附則第10項による「積立金」を「預託金」として積み立てており、貸借対照表の「現金・預金」は「現金」と「預託金」の合計からなります。区分収支計算書の「本年度収支」は貸借対照表の「現金・預金」の「現金」と一致しており、差額はすべて「預託金」からなっています。

- ④ 基金の根拠法令及び内容

自動車損害賠償保障事業特別会計法附則第18項によって読み替えられた附則第4項により、資産の金額から負債の金額を控除した額。

平成14年度 自賠特会 保険料等充当交付金勘定

(単位：百万円)

未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
未収再保険料及保険料	保険会社等	27
未回収金	保険会社等	449

※保険会社等の「等」とは、共済組合である。

未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
未払払戻金	保険会社等	1,243

※保険会社等の「等」とは、共済組合である。

## 参 考 情 報

## 機会費用の額

### 自動車事故対策勘定

- ① 特別会計法の規定により「基金」等として整理されているものにかかる機会費用の額 5,243,037,891 円である。

(1) 「基金」等の計上に係る根拠条文

自動車損害賠償保障事業特別会計法附則第4項

(2) 機会費用算定の利率

15年3月末10年利付国債利率 0.7%

(3) 15年3月末の基金残高※

749,005,413,000 円である。

※自動車損害賠償保障事業特別会計法附則第9項における基金の減額処理前の金額である。

### 保険料等充当交付金勘定

- ① 特別会計法の規定により「基金」等として整理されているものにかかる機会費用の額 7,503,931,092 円である。

(1) 「基金」等の計上に係る根拠条文

自動車損害賠償保障事業特別会計法附則第18項

(2) 機会費用算定の利率

15年3月末10年利付国債利率 0.7%

(3) 15年3月末の基金残高※

1,071,990,155,988 円である。

※自動車損害賠償保障事業特別会計法附則第18項における基金の減額処理前の金額である。

## 勘定合算貸借対照表

(単位：百万円)

	本会計年度 (平成15年3月31日)
<b>資産の部</b>	
現金・預金	1,796,848
未収金	10,215
未収賦課金	616
未収回収金	34,235
貸倒引当金	△ 24,663
未収再保険及保険料	27
一般会計繰入金	484,768
貸付金	19,594
物品	4
無形固定資産	99
出資金	13,793
<b>資産合計</b>	<b>2,325,326</b>
<b>負債の部</b>	
未払金	1,567
未払保障業務委託費	324
未払払戻金	1,243
支払備金	698,981
未経過再保険料及保険料	112,913
未経過賦課金	4,283
賞与引当金	35
退職給付引当金	1,220
<b>負債合計</b>	<b>819,003</b>
<b>資産・負債差額の部</b>	
基金	1,820,995
基準時資産・負債差額	103,902
業務費用・財源差額累計	△ 418,574
<b>資産・負債差額合計</b>	<b>1,506,323</b>
<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>2,325,326</b>

## 勘定合算業務費用・財源計算書

(単位：百万円)

本会計年度

自平成14年 4月1日

至平成15年3月31日

I 業務費用	
保障費	7,430
払戻金	6,308
保険料等充当交付金	174,811
再保険金及保険金	546,644
人件費	734
賞与引当金繰入額	35
退職給付引当金繰入額(△は戻入)	△ 38
保障業務委託費	-
補助金	14,226
減価償却費	48
貸倒引当金繰入額	1,256
出資金評価損	-
その他支出	1,210
業務費用合計	752,668
II 本年度受入財源	
1 対価見合収入等	
賦課金	951
再保険料及保険料収入	298,271
運用益	30,940
その他収入	3,930
対価見合収入等合計	334,094
差引	△ 418,574
本年度業務費用・財源差額	△ 418,574
前年度業務費用・財源差額累計	-
本年度業務費用・財源差額累計	△ 418,574

## 勘定合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

本会計年度

自平成14年 4月1日

至平成15年3月31日

I 業務収支	
保障業務収支	△ 5,984
保障金	△ 5,109
払戻金	0
保障業務委託費	△ 875
自動車事故対策業務収支	△ 14,226
補助金	△ 14,226
出資金	-
保険料等充当交付金等業務収支	△ 738,423
保険料等充当交付金	△ 174,811
再保険金及保険金	△ 555,908
払戻金	△ 7,704
保障・自動車事故対策及び保険料等充当交付金等業務収支	△ 1,373
人件費	△ 833
その他支出	△ 540
再保険及保険業務対価見合収入	126,101
保障業務対価見合収入	2,888
他会計（勘定）からの受入	
一般会計より受入	-
前年度剰余金受入	69,890
積立金（預託金）からの受入	635,398
小計	<u>74,267</u>
利息及び配当の受取額	30,940
その他収入	2,140
業務収支合計	<u>107,348</u>
本年度収支	<u>107,348</u>
翌年度歳入繰入	67,775
積立金（預託金）への繰入	39,572

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
現金・預金	260,690	未払金	461
棚卸資産	4	賞与引当金	300
未収金	24	退職給付引当金	2,428
未収収益	0	その他の債務	13
前払費用	1		
一般会計繰入金	435,768	負債合計	3,203
貸付金	17,080		
その他の債権(敷金)	386		
貸倒引当金	△ 2,430	資産・負債差額の部	
有形固定資産	17,778	資産・負債差額	726,269
土地	7,210	うち他会計等出資	160
建物	6,502		
構築物	224		
物品	3,562		
建設仮勘定	277	資産・負債差額合計	726,269
無形固定資産	168		
資産合計	729,473	負債及び資産・負債差額合計	729,473



## 連結業務費用・財源計算書

(単位：百万円)

I	業務費用	
	貸付業務費	473
	療護施設業務費	2,392
	運行管理者等指導講習業務費	262
	適性診断業務費	534
	保障勘定へ繰入	336
	人件費	3,736
	賞与引当金繰入額	300
	退職給付引当金増加額	264
	補助金	3,402
	減価償却費	1,410
	貸倒引当金繰入額	26
	その他支出	4,250
	<b>業務費用合計</b>	<b>17,391</b>
II	本年度受入財源	
	1 対価見合収入等	
	医業収入	417
	運行管理者等指導講習手数料収入	441
	適性診断手数料収入	918
	運用益	5,049
	その他収入	581
	<b>対価見合収入等合計</b>	<b>7,407</b>
	<b>差引</b>	<b>△ 9,983</b>
	<b>本年度業務費用・財源差額</b>	<b>△ 9,983</b>
	前年度業務費用・財源差額累計	△ 12,967
	本年度業務費用・財源差額累計	△ 22,951

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

I 業務収支	
業務支出	△ 13,790
人件費	△ 4,320
補助金	△ 3,402
その他の支出	△ 6,066
貸付金回収による収入	1,142
医業収入	417
運行管理者等指導講習手数料収入	439
適性診断手数料収入	919
他会計（勘定）への繰入	
保障勘定へ繰入	△ 336
前年度剰余金受入	2,975
積立金（預託金）からの受入	11,792
小計	<u>3,560</u>
利息及び配当の受取額	5,049
その他収入	581
その他支出	△ 2,490
業務収支	<u>6,701</u>
II 施設整備収支	
施設整備による支出	△ 499
施設整備収支	<u>△ 499</u>
III 財務収支	
長期借入金の返済による支出	△ 11
財務収支	<u>△ 11</u>
本年度収支	<u>6,190</u>
翌年度歳入繰入	3,568
積立金（預託金）への繰入	2,622

注記

1. 連結対象法人

自動車事故対策センター（出資割合99%）

2. 連結財務諸表作成において実施した主要な修正の内容

連結財務諸表作成にあたり自動車事故対策センターと当特別会計の間で行われた取引額及び期末時点で有する債権債務については消去して作成した。なお、主な調整項目は貸借対象表の特別会計の出資金と自動車事故対策センターの資本金、特別会計の貸付金と自動車事故対策センターの借入金及び貸付金に対する貸倒引当金、業務費用財源計算書の政府補助金の受入と払出及び貸倒引当金、区分収支計算書の政府補助金の収支及び資本金の収支について調整を行った。